

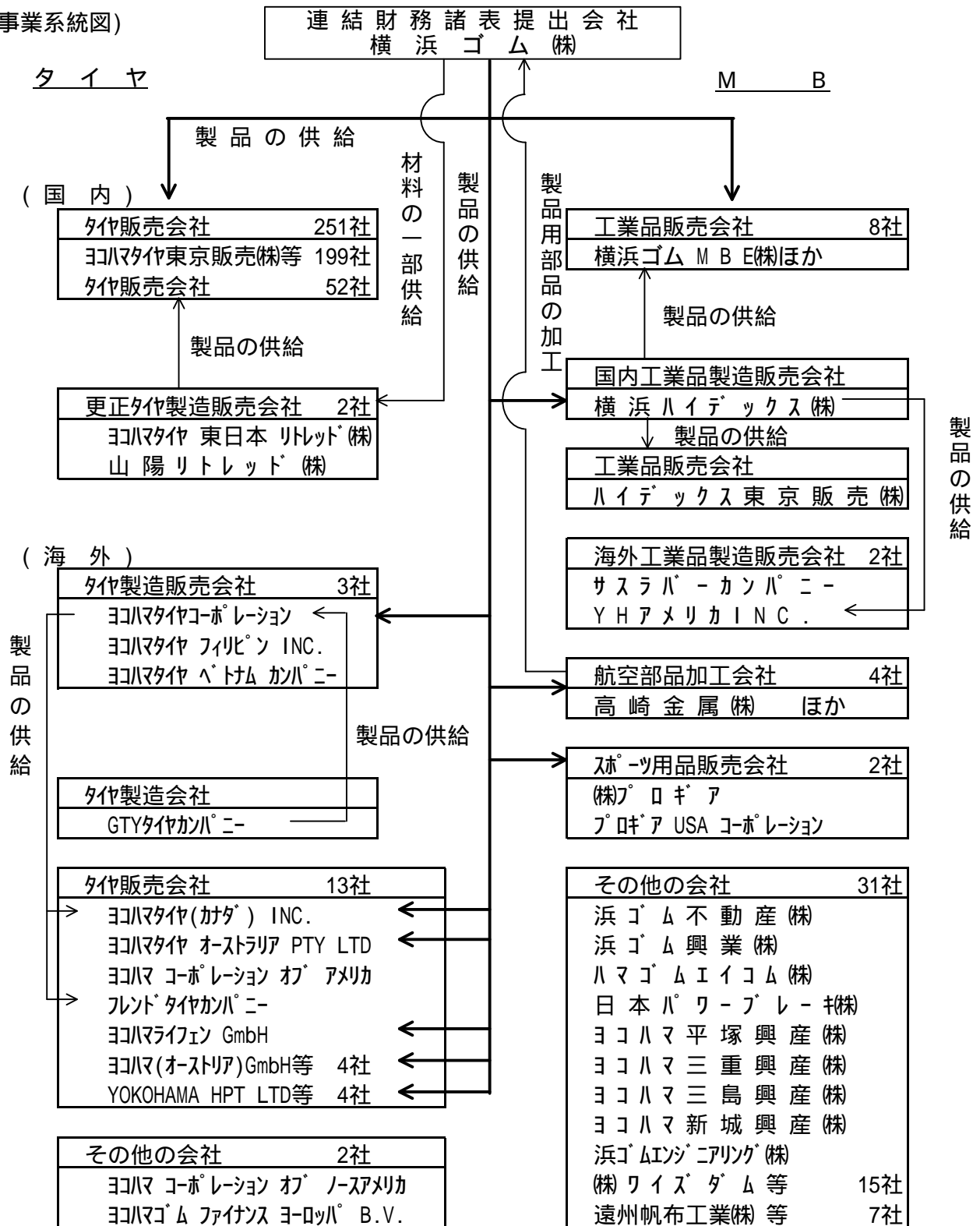
企業集団の状況

当グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社253社、関連会社68社で構成され、当グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 （更生タイヤ） ヨコハマタイヤ東日本リトレッド（株） 等2社	ヨコハマタイヤ東京販売（株）、 ヨコハマタイヤ近畿販売（株）等251社
		海外	ヨコハマタイヤコーポレーション GTYタイヤカンパニー ヨコハマタイヤフィリピン INC. ヨコハマタイヤハトナムカンパニー	ヨコハマタイヤ（カタ）INC.等15社
M	工業品 コンパウンド、ゴム板、各種ホース、 ゴムライニング、ゴムロール、防舷材、 オイルフェンス、マリホース、型物、 空気バネ、トラックベルト、 ハイウェイジョイント、ゴム支承、 ビル用免震積層ゴム、防水材、 止水材、防音・防振商品、 接着剤、シーリング材、スポーツ用品	国内	当社 横浜ハイテックス（株）	横浜ゴムMBE（株）等8社 ハイテックス東京販売（株） プロキア
		海外	サスバレーカンパニー YHアメリカ INC.	プロキア USA コーポレーション
B	航空部品 航空機用燃料タンク、シール、 音響材、プリプレグ、民間航空 機用化粧室ユニット・飲料水タンク、 各種ハニカム商品、金属ダクト、 オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、 シーリングコンパウンド、バルブノットカップ リング、フレックスカップリング、 電磁波シールド材、	国内	当社 高崎金属（株）等4社	
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマゴムエイコム（株）、浜ゴム不動産（株）等31社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりである。

(事業系統図)



(注)上記会社名の ○ は連結子会社、 □ は非連結子会社、 △ は関連会社を表示している。

経営方針および経営成績

1. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、「心と技術を込めたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献する」ことを基本理念とし、技術の先端に挑戦して新しい価値を創出し、事業の広がりを追求するとともに、人を大切にし、また、社会に対する公正さと、環境との調和をも大切にすることを経営方針としております。

2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図るとともに、安定した配当を継続することを基本方針としております。

3) 対処すべき課題

当社は、平成11年にスタートさせた、21世紀に向けての企業構造改革活動「アクション21」を着実に実行し、当社グループ全体の基盤強化を図り、国際的に激変する経営環境にあっても、確かな収益力を持ち、成長・発展を続ける国際企業を目指してまいります。

この「アクション21」を基に、

タイヤ部門におきましては、お客様にご満足をいただけるよう、新技術を生かしたヨコハマらしい新商品の開発、系列販売網の整備・充実に努め、市場地位の向上を図るとともに、生産・販売・技術・物流・管理のあらゆる面で、より一層の効率化を推進し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

海外事業につきましては、米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」は昨年度黒字を計上しましたが、最近の米国における価格競争の激化、トラック・バス用タイヤの需要減少などの影響により、当中間期において損失計上を余儀なくされました。これに対し同社は、これらの環境変化に対応すべく、企業体質および収益力の強化に全力で取り組んでまいります。また、当社においても、世界的規模での競争激化に対応するため、米国およびアジアでの生産・供給体制の充実ならびに各地域における販売体制の更なる強化に努め、事業の拡大を図ってまいります。

MB部門におきましては、高圧ホース、接着剤・シーリング材、航空部品、ゴルフ用品など優位性のある事業での更なる市場地位向上と、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴムなど将来性のある事業の拡大を図ってまいります。更に高圧ホース、シーリング材など国際競争力に優れた商品については、海外事業拡大を推進してまいります。また、新たな事業の開発に取り組むと同時に、徹底的なコスト削減により部門全体の収益力向上をも目指してまいります。

地球環境保護への取り組みについては、環境に配慮した商品の開発などの展開を図るとともに、当社の環境保護活動をご理解いただくべく、小冊子「エコレポート」を発行し啓蒙活動にも注力するなど、当社グループ全体として更に強化を図ってまいります。

2. 経営成績

1) 当期の概況

当上半期のわが国の経済は、民間設備投資の持ち直しや企業収益の改善など、回復のきざしは見えましたものの、雇用情勢は依然として厳しくまた個人消費も力強さに欠け、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況のもとで、当社は国内外の販売網の整備・充実を図るとともに、高機能商品の投入など積極的な営業活動を展開しました。また、21世紀に向けての企業構造改革活動「アクション21」を機軸に、事業、財務、組織などさまざまな面で改革を推進し、経営全般にわたる効率化とコスト削減を図り、収益力の向上と企業基盤の強化に努めました。

この結果、連結売上高は、1,774億18百万円、営業利益は43億94百万円、経常利益は9億71百万円となりました。しかしながら、今期から新会計基準を適用したことおよび北米子会社の営業権を一括償却したことにより、中間損失は55億11百万円となりました。なお、中間期の連結決算は当年度より開始しましたので、前年度との比較は行っておりません。

単独決算につきましては、売上高は1,080億41百万円（前年同期比6.1%減）となりましたが、利益面では、営業利益は69億62百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は58億11百万円（前年同期比42.0%増）といずれも前年同期を上回りました。しかしながら、新会計基準に基づき米国を中心とする関係会社の株式評価損279億79百万円等を計上したため、中間損失は131億64百万円となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ部門

売上高は、1,202億4百万円、営業利益は5億64百万円となりました。

新車用タイヤは、国内自動車生産の回復を背景に、積極的な営業活動を展開した結果、堅調に推移しました。

市販用タイヤは、優れた静粛性で定評のある「アスペックdB（デシベル）」に、ころがり抵抗を低減し燃費を向上させる環境性能を付与した次世代サイレントタイヤ「DNA dB（ディーエヌエイ・デシベル）」を発売するなど商品力の強化を図りました。また、同時に厳しい価格競争のなか、各種販売施策を積極的に展開いたしました。

海外市場向けタイヤは、地域により状況は異なりますが、全体としては、昨年と比べ為替が円高に振れた影響もあり伸び悩みました。

海外事業については、米国においては「ヨコハマタイヤ コーポレーション」が、販売網の整備・拡大、財務体質の改善など各種施策を展開しており、アジアにおいては、「ヨコハマタイヤ・フィリピン Inc.」および「ヨコハマタイヤ・ベトナム Co.」が順調に生産・販売を続けております。

MB部門

売上高は、572億14百万円、営業利益は38億30百万円となりました。

工業品は、橋梁用ゴム支承、建築用シーラント、自動車用シーリング材、マリンホースは積極的な販売活動により順調でありましたが、防舷材は海外市場での需要減少により、低調でありました。

ゴルフ用品は、ユーティリティクラブ「ズーム C」が高い評価を得てヒット商品となりましたが、全体としては需要低迷の影響を受け伸び悩みました。

航空部品は、ボーイング社向け化粧室ユニット、飲料水タンクおよび各種部品など航空機関連商品は、機体生産減少の影響を受けましたが、艦船用商品およびカップリングなどの金属製品は堅調でありました。

海外事業については、米国では、子会社である横浜ハイデックス(株)の米国法人「YHアメリカ Inc.」が順調に売上を伸ばし、また、タイにおいては、「ヨコハマゴム・タイ」が自動車用ホースおよびシーラントの拡販により業績を伸ばしました。

3) 当期の利益配分に関する事項

当中間期の配当につきましては、中間期の業績等を勘案し、見送りといたしました。

4) 通期の見通し

当下半年の見通しにつきましては、原油価格高騰による原材料価格の上昇、欧米経済の先行き、為替相場の動向など懸念材料も多く、当社を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われませんが、当社および当社グループは、「アクション21」を着実に実行し、改革を推進してまいります。

通期の業績見通しは次のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	3,800億円	(前期比	3.1%減)
経常利益	140億円	(前期比	31.4%増)
当期純利益	2億円	(前期比	92億円増)

単独業績見通し

売上高	2,200億円	(前期比	3.2%減)
経常利益	110億円	(前期比	132.8%増)
当期純利益	110億円	(前期比	2億円増)

利益配分に関する見通し

期末配当につきましては、1株当たり6円を予定しておりましたが、通期業績見込み等を勘案した結果、中間配当と同様に見送りとする予定であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末	前 年 度 末	増 減
		(平成12.9.30現在)	(平成12.3.31現在)	(印 減)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		185,722	215,923	30,201
現金及び預金		19,375	25,408	6,033
受取手形及び売掛金		89,756	99,563	9,807
有 価 証 券		488	25,825	25,337
た な 卸 資 産		65,406	56,657	8,749
繰 延 税 金 資 産		7,922	5,745	2,177
そ の 他		5,386	5,274	112
貸 倒 引 当 金		2,613	2,549	64
固 定 資 産		259,415	200,779	58,636
有形固定資産		157,142	157,067	75
建物及び構築物		54,671	53,980	691
機械装置及び運搬具		53,860	55,361	1,501
土 地		30,599	30,813	214
建 設 仮 勘 定		8,396	6,907	1,489
そ の 他		9,614	10,005	391
無形固定資産		4,680	8,714	4,034
営 業 権			4,171	4,171
そ の 他		4,680	4,543	137
投資その他の資産		97,592	34,996	62,596
投資有価証券		78,498	5,398	73,100
長期貸付金		2,193	2,060	133
繰 延 税 金 資 産		2,051	10,741	8,690
そ の 他		16,138	17,276	1,138
貸 倒 引 当 金		1,289	481	808
為 替 換 算 調 整 勘 定			9,224	9,224
資 産 合 計		445,138	425,927	19,211

(12年9月期)

(12年3月期)

百万円

百万円

- | | | |
|-------------------|---------|---------|
| 1. 受取手形割引高 | 2,097 | 2,096 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 305,503 | 301,780 |
| 3. 保証債務 | 1,526 | 1,799 |

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末	前 年 度 末	増 減
		(平成12.9.30現在)	(平成12.3.31現在)	(印 減)
(負債の部)				
流動負債		225,813	228,211	2,398
支払手形及び買掛金		59,028	60,195	1,167
コマーシャルペーパー			8,000	8,000
短期借入金		134,848	128,514	6,334
未払法人税等		3,163	2,886	277
賞与引当金		5,193	5,196	3
その他		23,580	23,418	162
固定負債		107,734	100,878	6,856
社 債		30,000	30,000	
長期借入金		31,513	32,416	903
繰延税金負債		13,000		13,000
退職給与引当金			9,730	9,730
退職給付引当金		28,110		28,110
役員退職慰労引当金		348		348
長期未払金			23,168	23,168
その他		4,761	5,562	801
負債合計		333,548	329,089	4,459
少数株主持分		1,437	2,095	658
(資本の部)				
資 本 金		38,909	38,909	
資本準備金		31,892	31,892	
連結剰余金		17,401	23,941	6,540
その他有価証券評価差額金		30,265		30,265
為替換算調整勘定		8,315		8,315
自己株式		0	0	0
資本合計		110,152	94,742	15,410
負債、少数株主持分及び 資本合計		445,138	425,927	19,211

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 期
	〔	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	〔
売 上 高		177,418	392,193
売 上 原 価		119,501	264,626
売 上 総 利 益		57,917	127,567
販売費及び一般管理費		53,522	108,524
営 業 利 益		4,394	19,043
営 業 外 収 益		1,988	4,694
受 取 利 息		126	256
受 取 配 当 金		352	659
そ の 他		1,509	3,777
営 業 外 費 用		5,412	13,080
支 払 利 息		2,829	5,444
そ の 他		2,583	7,635
経 常 利 益		971	10,657
特 別 利 益		8,552	1,178
固定資産売却益			1,178
退職給付信託設定益		8,552	
特 別 損 失		14,736	25,528
固定資産廃棄売却損		682	1,576
関係会社整理損			783
適格退職年金過去勤務費用			23,168
営業権一括償却		4,119	
ゴルフ会員権評価損		994	
退職給付費用		8,737	
投資有価証券評価損		201	
税金等調整前当期純利益		5,212	13,692
法人税、住民税及び事業税		3,282	4,654
法人税等調整額		2,911	9,434
少数株主利益		71	96
当 期 純 利 益		5,511	9,009

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 期
		〔 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 〕	〔 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 〕
連結剰余金期首残高		23,941	35,182
過年度税効果調整額			1,262
小 計		23,941	36,445
連結剰余金減少高		1,027	3,494
配 当 金		1,027	2,055
連結子会社の増加 等による減少高			1,438
当期純利益		5,511	9,009
連結剰余金期末残高		17,401	23,941

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（純損失）		5,212	13,692
減価償却費		9,670	21,922
適格退職年金過去勤務費用		-	23,168
営業権一括償却		4,119	-
ゴルフ会員権評価損		994	-
固定資産売却益		-	1,178
固定資産廃棄売却損		682	1,576
投資有価証券評価損		201	-
受取利息及び受取配当金		479	916
支払利息		2,829	5,444
為替差損益		244	1,740
売上債権の減少額		9,889	4,265
仕入債務の減少額		1,110	4,101
たな卸資産の増減額		8,423	559
その他		1,360	1,357
小計		11,556	40,144
利息及び配当金の受取額		485	918
利息の支払額		2,787	5,458
法人税等の支払額		3,002	3,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,252	32,120
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		8,093	20,243
有形固定資産の売却による収入		261	4,030
無形固定資産の取得による支出		549	1,549
その他		897	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,278	16,524
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		7,459	3,788
マージナル・バンクの償還による支出		8,000	15,000
長期借入による収入		4,076	3,576
長期借入金の返済による支出		6,572	8,860
配当金の支払額		1,026	2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,063	18,551
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		37	438
・ 現金及び現金同等物の減少額		7,051	3,393
・ 現金及び現金同等物の期首残高		25,617	26,463
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		5	2,547
・ 現金及び現金同等物の期末残高		18,559	25,617

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 231社
主要会社名：ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売(株)
横浜ハイデックス(株) 他

非連結子会社数 22社

持分法適用関連会社 1社 G T Yタイヤカンパニ -

持分法適用除外 子会社 22社 関連会社 67社

2. 連結子会社の異動状況

(新規) 4社 (株)ヨコハマリテ - ル近畿 他3社 (新規設立)

(除外) 6社 多摩ヨコハマタイヤ(株) 他5社 (合併等による)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社 10社および国内タイヤ販売会社出資会社 107社の中間決算日は6月30日で
国内タイヤ販売会社出資会社 22社の中間決算日は7月31日、同2社の中間決算日は8月31日である。
中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に
生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。

4. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却は金額が僅少なため発生年度に全額償却している。

5. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計期間中に確定した利益処分又は損失処理に基づき作成し
ている。

6. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書上における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び
取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、
価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

7. 追加情報

(1)退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」
(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

(2)金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」
(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

(3)外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する
意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

〔 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 〕	〔 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>556</td> <td>260</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6,427</td> <td>3,598</td> <td>2,828</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,983</td> <td>3,858</td> <td>3,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,319</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,805</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>741</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,625</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,692</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	556	260	295	その他の有形固定資産	6,427	3,598	2,828	合 計	6,983	3,858	3,124	1 年 内	1,319	1 年 超	1,805	合 計	3,124	支払リース料	741	減価償却費相当額	741	1 年 内	1,625	1 年 超	5,692	合 計	7,317	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>607</td> <td>269</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>5,812</td> <td>3,318</td> <td>2,493</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,419</td> <td>3,587</td> <td>2,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,254</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,423</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,625</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	607	269	338	その他の有形固定資産	5,812	3,318	2,493	合 計	6,419	3,587	2,832	1 年 内	1,254	1 年 超	1,577	合 計	2,832	支払リース料	1,386	減価償却費相当額	1,386	1 年 内	1,423	1 年 超	5,625	合 計	7,048
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																														
機械装置及び運搬具	556	260	295																																																														
その他の有形固定資産	6,427	3,598	2,828																																																														
合 計	6,983	3,858	3,124																																																														
1 年 内	1,319																																																																
1 年 超	1,805																																																																
合 計	3,124																																																																
支払リース料	741																																																																
減価償却費相当額	741																																																																
1 年 内	1,625																																																																
1 年 超	5,692																																																																
合 計	7,317																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び運搬具	607	269	338																																																														
その他の有形固定資産	5,812	3,318	2,493																																																														
合 計	6,419	3,587	2,832																																																														
1 年 内	1,254																																																																
1 年 超	1,577																																																																
合 計	2,832																																																																
支払リース料	1,386																																																																
減価償却費相当額	1,386																																																																
1 年 内	1,423																																																																
1 年 超	5,625																																																																
合 計	7,048																																																																

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	120,204	57,214	177,418		177,418
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	3,735	3,798	(3,798)	
計	120,267	60,950	181,217	(3,798)	177,418
営 業 費 用	119,702	57,119	176,821	(3,798)	173,023
営 業 利 益	564	3,830	4,395	(0)	4,394

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	273,088	119,105	392,193		392,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	8,060	8,180	(8,180)	
計	273,208	127,165	400,374	(8,180)	392,193
営 業 費 用	260,925	120,368	381,293	(8,143)	373,150
営 業 利 益	12,283	6,797	19,080	(37)	19,043

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるM Bとしている。
2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タ イ ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防舷材 オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、トラックベルト ハイウェイジョイント、ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材 防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク 各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手 シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング 電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(注) M B はマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	144,283	28,887	4,248	177,418		177,418
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,969	124	1,358	10,451	(10,451)	
計	153,252	29,011	5,606	187,870	(10,451)	177,418
営 業 費 用	149,397	28,840	5,386	183,624	(10,600)	173,023
営 業 利 益	3,854	170	220	4,245	149	4,394

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	316,695	65,549	9,949	392,193		392,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,966	673	3,175	27,815	(27,815)	
計	340,661	66,222	13,124	420,009	(27,815)	392,193
営 業 費 用	325,304	64,072	12,427	401,804	(28,653)	373,150
営 業 利 益	15,357	2,149	697	18,204	838	19,043

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

そ の 他 大洋州、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	29,616	16,548	46,165
連結売上高			177,418
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	9.3	26.0

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	66,673	36,228	102,901
連結売上高			392,193
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	9.2	26.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

その他 大洋州、欧州、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券

(単位 :百万円)

区 分	当中間期 (平成12年9月30日現在)		
1. 其他有価証券で 時価のあるもの	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	22,087	73,916	51,828
合 計	22,087	73,916	51,828
2. 時価のない有価証券の主な内容及び 中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額		
(1) 其他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド 非上場外国債券	<div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 0 10px;"> 922 488 1,000 </div>		

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 :百万円)

種 類	前期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	24,908	80,670	55,761
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	24,908	80,670	55,761
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	619	7,054	6,435
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	619	7,054	6,435
合 計	25,527	87,724	62,196

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 : 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する最終売買価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産

 中期国債ファンド

916 百万円

固定資産

 非上場株式(店頭売買株式を除く)

3,779 百万円

 非上場外国債券

1,000 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当中間期) (平成12年9月30日現在) (単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売 建			
	米ドル	1,732	1,751	19
	ドイツ・マルク	1,648	1,572	76
	カタ・ドル	396	398	1
	オーストラリア・ドル	212	206	5
	イギリス・ポンド	189	189	0
	シンガポール・ドル	82	83	0
	スイス・フラン	20	20	0
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	2,000	51	51
	受取変動・支払固定	5,526	76	76
	キャップ取引			
	売 建	2,144	7	7
合 計		-	-	42

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超	-		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	68	-	68	0
	シンガポール・ドル	61	-	61	0
合 計		129	-	129	0

- (注)1.時価の算定方法は、先物為替相場による。
 2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超	-		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,000	2,000	72	72
	受取変動・支払固定	5,529	5,469	79	79
	金利キャップ取引				
	売 建	2,144	2,144	3	3
合 計		-	-	3	3

- (注)時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格による。